

令和7年度 鹿児島大学と連携したむらづくり活動実践 (鹿児島大学農学部農業生産科学科農業経済学コース)

【対象地域】出水市大川内地区（出水市大川内地区コミュニティ協議会）

【テーマ】 大川内地区における空き家を活用した定住人口増加と農村活性化
に関する提案

●対象地域からの要望

○問題意識

- ・人口減少する中で空き家が増加
- ・地区には特認校が3箇所あり、100人以上の児童生徒数がある。（うち地域外87%）
→児童生徒の保護者に空き家を活用してもらうことで地域の人口増加や活性化に繋げることはできないか

○ミッションの提示

①教育移住における空き家の利用意向調査

- ・保護者の空き家利用意向調査と希望条件の明確化

②人口増加と地域活性化の提案

- ・空き家を利活用しつつ、人口増加と地域活性化に繋げる方法



顔合わせ・ミッションの提示(web)

●地域の現状

人口

- ・総人口は減少傾向
2010年→2020年 約3割減少
- ・高齢化率(65歳以上)は増加傾向
2010年:43.6%
→2020年:53.0%
- ・約2割が高齢単身世帯



家の継承者がいなければ、将来的な
空き家の増加が懸念

産業

- ・総就業者のうち約3割が農業に従事
(1位)しているが農業就業者の減少。
うち1ha未満の小規模零細農家が7
割を占める
- ・主要産業である農業は、農家の高齢
化に伴い衰退傾向
- ・分散した水田が多数を占めるため、
農地集約が困難
- ・大規模経営体の形成・育成が進展
が停滞



若い担い手の確保・育成が困難であ
り定住しづらい経済構造

空き家

- ・鹿児島県は空き家の割合が全国1位
(約18%:2023年)
- ・出水市の空き家率(17.1%:2023
年)は、全国平均(7.0%:2023年)を
上回る
- ・空き家の発生数は増加傾向



地区内でも同様に空き家が増加して
いると考えられる

●課題

空き家対策、定住人口の増加が重要な課題



移住者が暮らしやすい支援体制の整備や、地域のPR活動が必要

●アンケート調査及び現地調査の実施

※ 大川内市 空家調査（特認校保護者アンケート）

1. 氏名 〇〇〇〇 2. 性別 〇〇 3. 年齢 〇〇 4. 職業 〇〇 5. 住居形態 〇〇 6. 空家活用希望の有無 〇〇 7. 空家活用希望の理由 〇〇 8. 空家活用希望の具体的な内容 〇〇 9. 空家活用希望の時期 〇〇 10. 空家活用希望の場所 〇〇 11. 空家活用希望の人数 〇〇 12. 空家活用希望の費用 〇〇 13. 空家活用希望のその他 〇〇

※ 大川内市 空家調査（地域住民アンケート）

1. 氏名 〇〇〇〇 2. 性別 〇〇 3. 年齢 〇〇 4. 職業 〇〇 5. 住居形態 〇〇 6. 空家活用希望の有無 〇〇 7. 空家活用希望の理由 〇〇 8. 空家活用希望の具体的な内容 〇〇 9. 空家活用希望の時期 〇〇 10. 空家活用希望の場所 〇〇 11. 空家活用希望の人数 〇〇 12. 空家活用希望の費用 〇〇 13. 空家活用希望のその他 〇〇

世帯向けアンケート調査



地域住民へのインタビュー調査



地域内の空き家の調査

●SWOT分析による分析

大川内のSWOT分析

強み Strengths	弱み Weakness
・ 特認校の存在 ・ コミュニティ協議会のやる気（意思） ・ 都会に近い自然豊かな田舎で生活できる立地	・ コミュニティ協議会の人手不足と活動の限界 ・ マンパワー不足で新たな取り組みに手が届かない ・ 空き家対策や定住人口増加への対応不足 ・ 人手や時間の制約から、空き家活用や定住人口増加に向けた具体的な検討に手が回らない
機会 Opportunities	脅威 Threats
・ 教育移住に対するニーズの顕在化 ・ 伝統的な技術継承者の存在（人的資源） ・ 紙すき体験やお茶作り体験等体験プログラムを提供可能な人的資源	・ 高齢化と主要産業の衰退で若者の減少 ・ 空き家の増加 ・ 地域活動や産業を支える担い手の不足



現地報告会

●提案

これらの調査分析から、3つの提案を行った。

	提案理由	具体的内容
①定住促進部会の設置	・コミュニティ協議会の強みを活かして、定住人口増加に繋げるための重要な取組みとして、「定住促進部会」を設置することを提案	定住促進部会の役割 ・ 支援体制の構築 ・ マッチング機能
②教育移住希望者向け空き家の活用	・ 特認校保護者アンケート調査から、ある程度空き家の利活用に関する関心が示されたことから、「特認校」という強みと、「教育移住ニーズ」という機会を活かした空き家活用を提案	・ 居住地の対応 ・ 移住～生活安定までの伴走支援
③移住動機付け交流プログラム	・ 豊富な人的・技術的資源を活用し、外部人材や地域住民の力を活用し、「人手不足」という弱みを補い、域全体の活性化に繋げる取組を提案	交流プログラムの取組による （地域交流、世代間交流の促進、移住動機付け）